5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般入札に参加を希望する者は経済産業省が交付する仕様書に基づいて提案書を作成し、これを入札書に添付して入札書の受領期限内に提出しなければならない。なお、入札者の作成した提案書は経済産業省において審査するものとし、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみ落札決定の対象とする。
⑷　入札の無効　入札心得第11条に該当する入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札心得第14条から第16条に基づき落札者を決定する。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoyasu Yoshimura, Director of Policy Planning and Coordination Division, Small and Medium Enterprise Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the Services to be required : Development, management and survey of application system for Dispatch of Experts, 1 Set
⑷　Fulfillment period : by 31 March, 2024
⑸　Fulfillment place : Location specified by Small and Medium Enterprise Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　Have Grade「A」,「B」,「C」or「D」in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
③　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsides from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00　28 April, 2023
⑻　Contact point for the notice : Mikoda, Mimura, Policy Planning and Coordination Division, Small and Medium Enterprise Agency　1―3―1　Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8912 Japan. TEL 03―3501―1763

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和５年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。
令和５年３月９日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　山本　　巧
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
①　除雪グレーダ（4.0m級）７台交換購入
②　除雪グレーダ（4.0m級、作業幅員可変型）２台交換購入
③　除雪グレーダ（4.3m級）４台交換購入
④　除雪ドーザ（14ｔ級）４台交換購入
⑤　除雪トラック（10ｔ級、６×６）５台交換購入
⑥　除雪トラック（10ｔ級、６×６、散布装置付）３台交換購入
⑦　雪庇処理車（ホイール式）１台購入
⑧　パトロールカー（４×４Ｇ）５台交換購入
⑨　草刈機（大型遠隔操縦式）２台交換購入
⑩　排水ポンプ車（60㎥／min）５台交換購入
（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限
⑦の物品以外　令和６年３月22日
⑦の物品　令和７年３月21日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
⑻　本入札に係る開札後の契約手続きについては、令和５年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、納入期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の納入期間で除して算出した額）とする。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑻　以下の納入実績（製作メーカーの納入実績を含む）が１台以上あることを証明した者であること。
①～③の物品　除雪グレーダ（規格・形式問わず）
④の物品　除雪ドーザ（規格・形式問わず）
⑤、⑥の物品　除雪トラック（規格・形式問わず）
⑦の物品　雪庇処理車（規格・形式問わず）
⑧の物品　パトロールカー（規格問わず）
⑨の物品　草刈機（自走式）
⑩の物品　排水ポンプ車（規格・形式問わず）
⑼　当該購入等に関し、アフターサービス・メンテナンスに係わる整備工場が確保されていることを証明し、かつ部品の供給体制について記載した者であること。